

会社名 日本ジャンボー株式会社

登録銘柄

コード番号 9677

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.jumbo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村松 潔

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 柳川 源三

TEL (0465) 60-2500

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月中間期の連結業績(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月中間期	9,814	(7.9)	736	(△12.1)	607	(△27.8)
15年3月中間期	9,097	(34.2)	838	(16.1)	841	(7.6)
15年9月期	17,164		1,050		1,043	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月中間期	252	(△32.9)	34	29	—	—
15年3月中間期	376	(△8.2)	50	91	—	—
15年9月期	425		57	58	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月中間期 - 百万円 15年3月中間期 - 百万円 15年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月中間期 7,371,953株 15年3月中間期 7,397,482株 15年9月期 7,386,221株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年3月中間期	33,212		15,659		47.2		2,124	24
15年3月中間期	28,062		15,415		54.9		2,084	65
15年9月期	29,164		15,477		53.1		2,099	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月中間期 7,371,866株 15年3月中間期 7,394,766株 15年9月期 7,371,986株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月中間期	962		△4,589		3,649		3,346	
15年3月中間期	1,112		△1,120		2,104		3,874	
15年9月期	1,492		△2,724		2,795		3,323	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	18,519		938		395	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 58銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社8社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社で構成され、事業はD.P.E. (写真の現像・焼付・引伸しサービス)及びフィルム、写真用品等の販売(総合写真事業)を主に行っているほか温浴施設の経営(温泉事業)等を営んでおります。

(総合写真事業)

当社は静岡県熱海市に本社を置き、D.P.E.及びフィルム、写真用品等の販売を行っております。ケイジェイイメージング(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、主に大手コンビニエンスストアからの受注を担当しております。当社はケイジェイイメージング(株)から取次店の集配業務を受託しております。また、(有)レインボー(非連結子会社)は、埼玉県岩槻市に本社を置き、D.P.E.(生産は行っておりません)及びフィルム、写真用品等の販売を行っております。

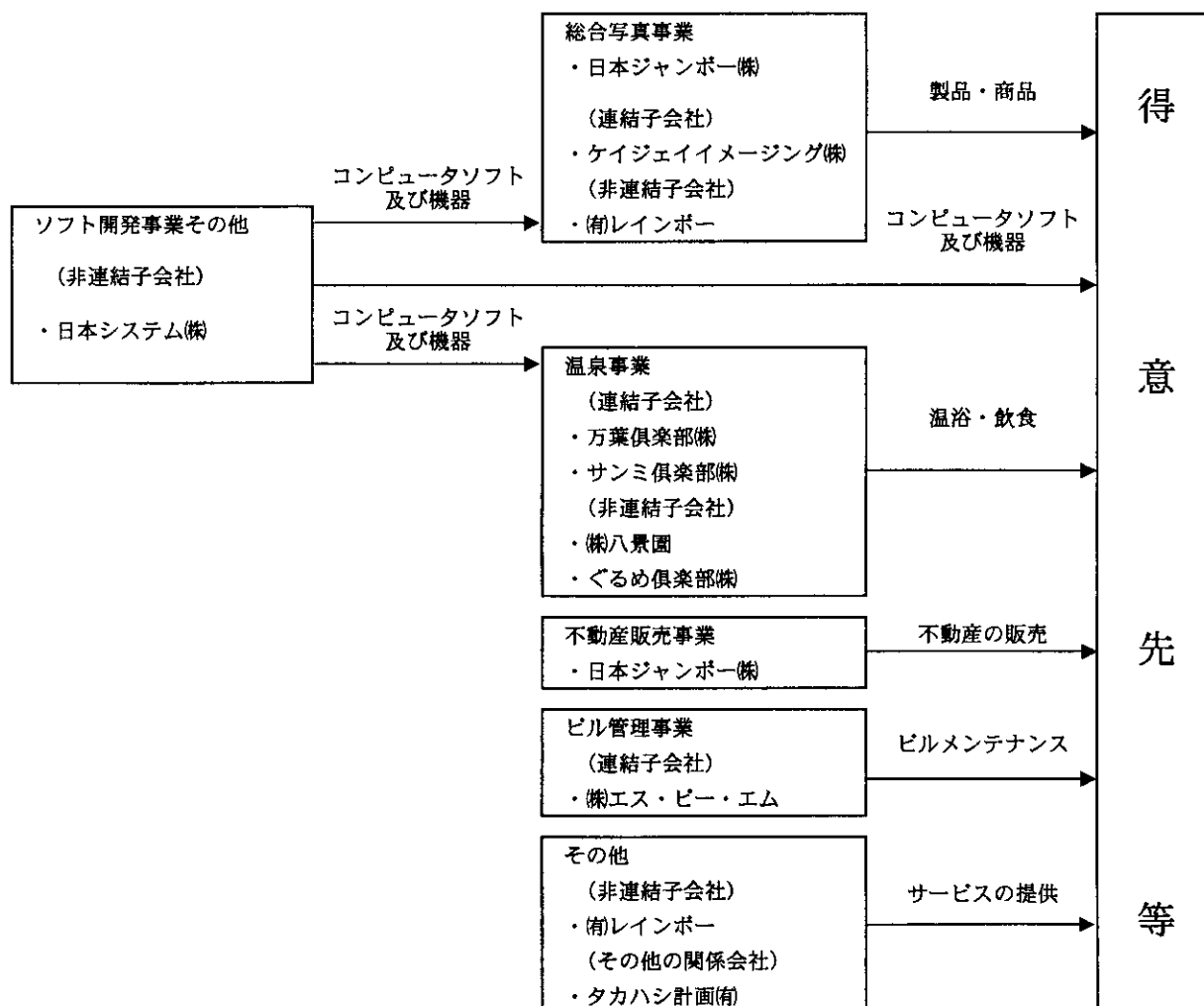
(温泉事業)

万葉倶楽部(株)は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き東京都町田市及び神奈川県小田原市、秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、旭川市、静岡県沼津市にて温浴施設を経営しております。また、サンミ倶楽部(株)は、静岡県熱海市にて温泉施設を経営しており、(株)八景園は静岡県田方郡伊豆長岡町にて温泉施設を経営しております。

(その他事業)

日本ジャンボー(株)が不動産販売事業等、(株)エス・ピー・エムがビル管理事業を行っております。また、日本システム(株)(非連結子会社)が、ラボシステムのソフト開発を担当しております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温浴施設の経営等を営んでおります温泉事業を2本の柱としております。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(3) 会社の対処すべき課題

デジタルカメラやカメラ付き携帯電話の普及で写真ショット数自体は増加するものの、画像はパソコンに保管されてしまい、プリント需要はごく一部となっております。また、その多くはホームプリンターで出力されてしまい、デジタルプリントに結びつくのは更に僅かであるのが現状です。しかしながら、業界をあげての取り組みによりデジカメプリントの認知度は格段に上昇しており、如何にこれらデジカメ画像をプリントに結びつけるかが大きな課題となっております。

昨今はホームプリンターユーザーが品質面、コスト面からデジタルプリントへ移行しつつあるという傾向があることから、当社におきましても店頭POPの充実、販促活動の強化、価格戦略、注文方法の簡素化などにより、デジタルプリント需要の積極的な取り込みを図ってまいります。

また、同時にラボ業界の再編化による受注量の確保や生産の効率化、品質向上に向けた取り組み等により経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できる企業体制構築に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①基本的な考え方

当社は、企業価値向上に向けて、急速な経営環境の変化に迅速に対応できるような経営管理組織の構築に取り組んでまいります。引き続き企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

②実施の状況

当社の取締役会は取締役11名と監査役3名で構成され、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行ない、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催しており、同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。また、別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行なうとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しております。

なお監査役のうち1名が社外監査役であり、当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済成長やアメリカの景気回復などともない輸出の拡大や企業の設備投資の増大など一部に回復の兆しもみられたものの依然として個人消費、雇用環境は低迷しており、総じて低調なまま推移しました。

このような経済情勢の中で、写真業界におきましては、引き続きデジタル化の波は継続し「新三種の神器」の1つといわれるデジタルカメラへの移行が更に進展する一方、銀塩カメラの販売が大幅に減少しております。これに伴いカラーフィルムの販売や現像プリント需要も依然下降傾向が続き、昨今のラボ業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。

このような中、引き続きアザーラボ最大手の優位性を活かし受注量確保に向け他ラボ取り込みやデジタル分野でのサービス拡充のためのインフラ整備に積極的に取り組んでまいりました。

温泉事業につきましては、全国的に同様の温浴施設が次々とオープンし競争が激化するなか、様々なサービス、企画の実施をし、また、本年3月にオープンした万葉の湯沼津館につきましても、開設費用の一括償却があったものの業績は堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高98億1千4百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益7億3千6百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益6億7百万円（前年同期比27.8%減）、中間純利益2億5千2百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業につきましては、全国展開している新規取引先も多くなり、これらに対応すべくグループ企業の統合による経営戦略の統一化と経営資源の集中及び最適配分によるコスト削減効果による一層の競争力向上に向け、10月1日100%子会社株式会社エス・ビー・エムを吸収合併しました。

年末の年賀ポストカードにおきましては、キャラクター商品をはじめとしたデザイン種類の充実やデジタルメディアからの商材の拡大、他社外注処理作業の積極的な取り込みにより、処理量が大幅に増加する結果となりました。

拡大するデジタル分野への対応につきましては、デジカメプリント10枚無料キャンペーンの実施やカメラ付き携帯電話メディアからのプリント、インターネットによるオンラインプリント受取店の増加などサービス拡充にも努めてまいりました。

これらによりデジタル関連売上も堅調に増加する一方、M&Aによる他ラボ取り込みに伴う受注量確保に努め、業容の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、セグメントの内部売上高を含む売上高は66億4千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、スーパー銭湯の全国的な拡大基調が続く中、大都市における一部温浴施設の大型化も同時に進んでおり、各地域における競争もさらに高まってまいりました。

このような環境のなか、既存店の営業も順調に推移しており、また7館目として本年3月より東名高速道沼津インター近くに万葉の湯沼津館をオープンし、その業績も既存店同様順調に推移しております。

また2005年6月オープンを目標に進めております横浜市中区みなとみらい21地区の新店舗は現在予定通り建設を進行致しております。

この結果、セグメントの内部売上高を含む売上高は28億6千1百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

3. その他事業

ビル管理事業につきましては、依然としてデフレ不況の中、ビル管理業界を取り巻く経営環境は厳しく、政府発表の「景気は確実に回復している」の実感は程遠いものがあります。

3月に行われた各官庁物件の入札状況を見ても、ほとんどが前年価格を下回る落札額となり、各企業の利益率は更に落ち込み、ここ数年歯止めのかからない状況が続いております。

このような中、昨年10月1日付をもって合併した株式会社エス・ビー・エムのうち、ビルメン事業部をビル管理事業にふさわしい経営・組織体制へと移行し、事業の拡大による一層の競争力を高めるため、本年1月5日付をもって、株式会社エス・ビー・エムとして分社化しており、事業計画に基づき着実堅調に業績を維持しております。

また、ISO14001の認証も得て、より一層の信頼される企業として、事業拡大を図ってまいりました。

この結果、セグメントの内部売上高を含む売上高は3億9百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5億8千1百万円となり、有形固定資産の取得4億1千1百万円、長期借入れによる収入4億7億6千万円、長期借入金の返済による支出2億6千1千3百万円、短期借入れによる収入10億円、社債発行による収入9億4千9百万円等があり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し、33億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、主に税金等調整前中間純利益5億8千1百万円、減価償却費4億5千5百万円、売上債権の減少5千2百万円、法人税等の支払額2億6千4百万円等により、総額では9億6千2百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千万円収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得4億1千1百万円、役員保険の解約による収入7千9百万円等により、総額では4億5千8千9百万円の減少となり、前中間連結会計期間に比べ3億4千9百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入れによる収入4億7億6千万円、長期借入金の返済による支出2億6千1千3百万円、短期借入れによる収入10億円、社債発行による収入9億4千9百万円等により、総額では3億6千4千9百万円の増加となり、前中間連結会計期間に比べ1億5千4千4百万円の収入増加となりました。

(3) 通期の見通し

通期につきましても、総合写真事業におきましても、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。デジタルカメラ出荷台数の伸び率は鈍化するものの台数的には引き続き拡大が見込まれる反面、銀塩カメラは大幅な減少傾向が続くと思われ、ますますラボ業界の再編が活発化することが予想されます。

このような中、当社におきましても、デジタル対応に常に先行投資を続けてまいりましたが、更に品質、価格面において優位性を確保するため販促活動、インフラ整備に重点を置くとともに、ラボ業界再編に伴う事業規模の拡大、共同集配、共同生産による経営の効率化、人員の適正配置配分によるコスト削減等により、より一層の競争力の向上に向け努力してまいります。

温泉事業につきましては、多様化するユーザーニーズにあった様々なサービスを取り入れるとともに、万葉の湯ブランド力のアップに努め、競合他社との差別化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高18億5千9百万円、経常利益9億3千8百万円、当期純利益3億9千5百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	3,653,709		3,360,650		3,327,170	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,115,076		1,242,885		1,295,375	
3. 有 価 証 券	242,034		9,960		10,239	
4. た な 卸 資 産	2,524,385		2,534,529		2,536,614	
5. そ の 他	356,155		420,610		527,739	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 7,957		△ 6,322		△ 7,758	
流 動 資 産 合 計	7,883,404	28.1	7,562,314	22.8	7,689,381	26.4
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※1.3	7,198,313		8,581,904		7,572,618	
(2) 土 地 ※3	10,202,955		13,262,783		10,350,464	
(3) そ の 他 ※1	1,457,968		2,090,671		1,968,803	
有 形 固 定 資 産 合 計	18,859,237	67.2	23,935,359	72.1	19,891,887	68.2
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	2,719		—		—	
(2) そ の 他	291,997		294,448		296,594	
無 形 固 定 資 産 合 計	294,716	1.0	294,448	0.9	296,594	1.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	699,495		1,231,295		1,009,362	
(2) そ の 他	536,327		341,762		455,567	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 210,773		△ 194,787		△ 178,250	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,025,049	3.7	1,378,269	4.1	1,286,679	4.4
固 定 資 産 合 計	20,179,003	71.9	25,608,078	77.1	21,475,161	73.6
III. 繰 延 資 産						
社 債 発 行 費	—		42,083		—	
繰 延 資 産 合 計	—	—	42,083	0.1	—	—
資 産 合 計	28,062,407	100.0	33,212,475	100.0	29,164,542	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	513,742		620,752		618,789	
2 短期借入金※3	2,879,098		2,341,838		3,684,960	
3 賞与引当金	124,869		126,355		181,313	
4 その他	1,091,973		1,439,718		1,271,466	
流動負債合計	4,609,684	16.4	4,528,664	13.6	5,756,529	19.7
II 固定負債						
1 社債	—		875,000		—	
2 長期借入金※3.4	7,767,115		11,854,853		7,665,105	
3 退職給付引当金	104,705		35,371		80,031	
4 その他	24,041		68,500		29,460	
固定負債合計	7,895,861	28.2	12,833,724	38.6	7,774,596	26.7
負債合計	12,505,546	44.6	17,362,388	52.2	13,531,126	46.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	141,391	0.5	190,468	0.6	155,882	0.5
(資本の部)						
I 資本金	4,271,727	15.2	4,271,727	12.9	4,271,727	14.7
II 資本剰余金	4,766,505	17.0	4,766,505	14.4	4,766,505	16.3
III 利益剰余金	6,424,890	22.9	6,578,929	19.8	6,473,627	22.2
IV その他有価証券評価差額金	△ 28,812	△0.1	73,803	0.2	△ 3,044	△0.0
V 自己株式	△ 18,841	△0.1	△ 31,346	△0.1	△ 31,282	△0.1
資本合計	15,415,469	54.9	15,659,618	47.2	15,477,533	53.1
負債、少数株主持分及び資本合計	28,062,407	100.0	33,212,475	100.0	29,164,542	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
		百分比		百分比		百分比
I 売上高	9,097,729	100.0	9,814,801	100.0	17,164,862	100.0
II 売上原価	6,084,110	66.9	6,656,561	67.8	11,665,421	68.0
III 売上総利益	3,013,619	33.1	3,158,240	32.2	5,499,440	32.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	2,175,471	23.9	2,421,802	24.7	4,449,221	25.9
IV 営業利益	838,147	9.2	736,438	7.5	1,050,219	6.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	10,820		2,149		14,290	
2 受取配当金	3,440		6,904		8,245	
3 受取賃貸料	66,399		82,068		156,512	
4 受取手数料	19,534		20,775		34,277	
5 その他	16,446	1.3	17,106	1.3	24,044	1.4
V 営業外費用						
1 支払利息	78,007		110,197		165,815	
2 貸倒引当金戻入益	24,755		24,237		50,183	
3 借入手数料	—		80,000		—	
4 その他	10,203	1.2	43,355	2.6	27,615	1.4
VI 経常利益	841,822	9.3	607,651	6.2	1,043,975	6.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	4		—		5,541	
2 貸倒引当金戻入益	38	0.0	—	—	37,553	0.2
VII 特別損失						
1 固定資産除売却損 ※3	10,062		9,117		28,641	
2 役員退職慰労金	—		6,539		—	
3 和解損害金	22,000		—		22,000	
4 会員権評価損	3,435		10,570		7,437	
5 営業譲渡関連費用	—	0.4	—	0.3	7,868	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	806,366	8.9	581,423	5.9	1,021,121	5.9
法人税、住民税及び事業税	278,630		277,067		400,388	
過年度法人税等	28,188		—		28,188	
法人税等調整額	87,222	4.4	17,009	3.0	111,235	3.1
少数株主利益	35,737	0.4	34,586	0.3	55,983	0.3
中間(当期)純利益	376,587	4.1	252,760	2.6	425,324	2.5

(注) 記載金額は千円未満を切捨て表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高				4,766,505		
資本準備金期首残高	4,766,505	4,766,505			4,766,505	4,766,505
II. 資本剰余金中間期末残高		4,766,505		4,766,505		4,766,505
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高				6,473,627		
連結剰余金期首残高	6,196,257	6,196,257			6,196,257	6,196,257
II. 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	376,587	376,587	252,760	252,760	425,324	425,324
III. 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	147,954		147,439		147,954	
2. 自己株式処分損	—	147,954	19	147,439	—	147,954
IV. 利益剰余金中間期末残高		6,424,890		6,578,929		6,473,627

(注) 記載金額は千円未満を切捨で表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日]	[自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日]
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		806,366	581,423	1,021,121
減価償却費		416,032	455,688	886,367
有形固定資産除却損		9,859	9,117	28,172
連結調整勘定償却額		227	△ 235	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		168	4,531	△ 35,907
賞与引当金の増減額(減少:△)	△	29,376	△ 54,957	27,067
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,224	△ 44,659	△ 22,450
受取利息及び受取配当金	△	14,260	△ 9,053	△ 22,535
支払利息		78,007	110,197	165,815
為替差損(差益:△)	△	6,074	10,494	11,460
社債発行費		—	8,416	—
有価証券売却益		—	—	△ 1,482
有形固定資産売却益	△	4	—	△ 5,541
有形固定資産売却損		202	—	—
和解損害金		22,000	—	22,000
会員権評価損		3,435	10,570	7,437
売上債権の増減額(増加:△)	△	99,663	52,489	△ 279,962
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	90,602	2,084	△ 102,831
仕入債務の増減額(減少:△)		146,028	1,962	251,075
未払消費税等の増減額(減少:△)	△	51,268	41,290	△ 100,183
その他		127,053	148,690	69,456
小計		1,320,354	1,328,050	1,919,080
利息及び配当金の受取額		12,746	8,822	20,842
利息の支払額	△	79,518	△ 109,991	△ 167,743
法人税等の支払額	△	118,928	△ 264,597	△ 257,968
和解損害金の支払額	△	22,000	—	△ 22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,112,653	962,283	1,492,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△	20,602	△ 12,603	△ 40,202
定期預金の払戻による収入		2,002	2,002	39,002
有価証券の償還による収入		100,000	—	100,000
新規連結子会社の取得による収入		44,285	—	44,285
有形固定資産の取得による支出	△	1,200,102	△ 4,511,644	△ 2,487,197
営業譲渡に伴う支出		—	—	△ 65,250
有形固定資産の除却に伴う支出	△	411	—	△ 2,003
無形固定資産の取得による支出	△	19,497	△ 30,199	△ 31,924
投資有価証券の取得による支出	△	65,050	△ 5,250	△ 389,168
投資有価証券の売却による収入		2,400	—	51,532
貸付けによる支出		—	△ 37,000	△ 20,000
貸付金の回収による収入		10,000	20,000	10,000
その他投資等取得による支出	△	9,466	△ 125,239	△ 41,873
役員保険の解約による収入		—	79,484	—
その他		36,024	30,700	108,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,120,417	△ 4,589,748	△ 2,724,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,350,000	1,000,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△	1,300,000	△ 300,000	△ 2,350,000
長期借入れによる収入		500,000	4,760,008	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△	296,148	△ 2,613,382	△ 592,296
社債発行による収入		—	949,500	—
自己株式の取得による支出	△	1,513	△ 83	△ 13,954
配当金の支払額	△	147,630	△ 146,406	△ 148,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,104,707	3,649,635	2,795,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,074	709	△ 11,460
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		2,103,019	22,880	1,552,154
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,771,312	3,323,467	1,771,312
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,874,331	3,346,347	3,323,467

(注) 記載金額は千円未満切捨てで表示しております。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、連結子会社は4社（株エス・ビー・エム、万葉倶楽部株、ケイジェイイメージング株、サンミ倶楽部株）であります。

非連結子会社4社（日本システム株、有）レインボー等）は、小規模であり、総資産額、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社（株日本システム研究所）については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

ただし連結子会社のうち、サンミ倶楽部株の中間決算日は、2月29日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法

但し、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。

製 品 …… 総平均法による原価法

原 材 料 …… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

販売用不動産 …… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

その他 5年～10年

② 無形固定資産 …… 定額法

また、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。また、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段 …… 金利スワップ及び原油価格スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金の金利及び重油価格変動リスク
- b. ヘッジ手段 …… 通貨オプション
ヘッジ対象 …… 外貨建有価証券

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしており、また、通貨オプションについては、為替リスクの低減のため対象資産の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。通貨オプションについては、個別取引毎にヘッジ効果を検討しております。また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計方針の変更

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法(固定負債のその他)に変更しました。

この変更は、当中間連結会計年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。

この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当中間連結会計期間相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は20百万円少なく、税金等調整前中間純利益も同額少なく計上されております。

なお、連結子会社においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規定が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されておられません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,114 千円 集配費 696,208 給与手当 499,151 賞与引当金繰入額 42,219 退職給付引当金繰入額 19,823 ※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 その他「工具器具 備品」 4 千円 合計 4 ※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 3,799 千円 その他「機械装置 及び運搬具」 5,187 その他「工具器具 備品」 461 建物解体費用等 411 小計 9,859 固定資産売却損 その他「機械装置 及び運搬具」 202 千円 小計 202 合計 10,062	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,351 千円 集配費 728,971 給与手当 541,249 賞与引当金繰入額 55,259 退職給付引当金繰入額 44,058 ※ 2 _____ ※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,425 千円 その他「機械装置 及び運搬具」 3,587 その他「工具器具 備品」 105 合計 9,117	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2,591 千円 集配費 1,429,004 給与手当 1,013,749 賞与引当金繰入額 89,122 退職給付引当金繰入額 24,984 ※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 土地等 5,541 千円 ※ 3 固定資産除売却損の内訳は次のとお りであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 4,403 千円 機械装置及び運搬 具 16,097 建設仮勘定 2,273 建物等解体費用 2,003 その他 3,393 小計 28,172 固定資産売却損 その他「機械装置 及び運搬具」 469 千円 小計 469 合計 28,641

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,653,709 千円	現金及び預金勘定 3,360,650 千円	現金及び預金勘定 3,327,170 千円
有価証券勘定 242,034 千円	有価証券勘定 9,960 千円	有価証券勘定 10,239 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 21,102 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 14,303 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,702 千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 309 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 9,960 千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 10,239 千円
<hr/> 現金及び現金同等物 3,874,331 千円	<hr/> 現金及び現金同等物 3,346,347 千円	<hr/> 現金及び現金同等物 3,323,467 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年10月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年10月1日 至平成15年9月30日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25,812千円</td> <td>984,235千円</td> <td>30,068千円</td> <td>1,040,115千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,277千円</td> <td>428,673千円</td> <td>7,687千円</td> <td>446,638千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,535千円</td> <td>555,561千円</td> <td>22,380千円</td> <td>593,476千円</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	25,812千円	984,235千円	30,068千円	1,040,115千円	減価償却累計額相当額	10,277千円	428,673千円	7,687千円	446,638千円	中間期末残高相当額	15,535千円	555,561千円	22,380千円	593,476千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他(有形固定資産)</th> <th>その他(無形固定資産)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,018,602千円</td> <td>4,213千円</td> <td>1,022,815千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>584,097千円</td> <td>916千円</td> <td>585,013千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>434,504千円</td> <td>3,297千円</td> <td>437,801千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(有形固定資産)	その他(無形固定資産)	合計	取得価額相当額	1,018,602千円	4,213千円	1,022,815千円	減価償却累計額相当額	584,097千円	916千円	585,013千円	中間期末残高相当額	434,504千円	3,297千円	437,801千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,027,645千円</td> <td>40,552千円</td> <td>1,068,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>544,931千円</td> <td>11,061千円</td> <td>555,992千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>482,713千円</td> <td>29,490千円</td> <td>512,204千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,027,645千円	40,552千円	1,068,197千円	減価償却累計額相当額	544,931千円	11,061千円	555,992千円	期末残高相当額	482,713千円	29,490千円	512,204千円
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																		
取得価額相当額	25,812千円	984,235千円	30,068千円	1,040,115千円																																																		
減価償却累計額相当額	10,277千円	428,673千円	7,687千円	446,638千円																																																		
中間期末残高相当額	15,535千円	555,561千円	22,380千円	593,476千円																																																		
	その他(有形固定資産)	その他(無形固定資産)	合計																																																			
取得価額相当額	1,018,602千円	4,213千円	1,022,815千円																																																			
減価償却累計額相当額	584,097千円	916千円	585,013千円																																																			
中間期末残高相当額	434,504千円	3,297千円	437,801千円																																																			
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																			
取得価額相当額	1,027,645千円	40,552千円	1,068,197千円																																																			
減価償却累計額相当額	544,931千円	11,061千円	555,992千円																																																			
期末残高相当額	482,713千円	29,490千円	512,204千円																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>198,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>394,538千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>593,476千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	198,938千円	1年超	394,538千円	合計	593,476千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,278千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437,801千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	177,523千円	1年超	260,278千円	合計	437,801千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	186,708千円	1年超	325,496千円	合計	512,204千円																																		
1年以内	198,938千円																																																					
1年超	394,538千円																																																					
合計	593,476千円																																																					
1年以内	177,523千円																																																					
1年超	260,278千円																																																					
合計	437,801千円																																																					
1年以内	186,708千円																																																					
1年超	325,496千円																																																					
合計	512,204千円																																																					
③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額) 104,613千円	③支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101,042千円 (減価償却費相当額)	③支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利子相当額 支払リース料 213,967千円 (減価償却費相当額)																																																				
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株 式	494,691	484,100	△ 10,591
(2) 債 券 社 債	9,527	9,880	352
(3) そ の 他	112,000	73,790	△ 38,210
合 計	616,218	567,770	△ 48,448

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄にみて当中間連結会計期間期末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄にみて当中間連結会計期間期末の時価が帳簿価額に比べ2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。
なお、当中間連結会計期間に減損処理したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	97,215	
(2) MMF	242,724	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	462,891	505,192	42,301
(2)債 権 社 債	9,527	9,960	432
(3)そ の 他	212,000	293,414	81,414
計	684,418	808,566	124,147

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄にみて当中間連結会計期間期末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄にみて時価が帳簿価額に比べ2期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。
なお、当中間連結会計期間に減損処理したものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	97,215	
(2)MMF	213,253	

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成15年9月30日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株 式	457,641	444,153	△ 13,488
(2)債 券 社 債	9,527	9,930	402
(3)そ の 他	212,000	219,966	7,966
合 計	679,168	674,049	△ 5,119

2 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券		
割引金融債	309	
その他有価証券		
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	97,215	
(2)MMF	224,118	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	総合写真事業	温泉事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,484,830	2,305,113	307,786	9,097,729	-	9,097,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,092	167	1,432	3,692	(3,692)	-
計	6,486,923	2,305,280	309,218	9,101,422	(3,692)	9,097,729
営業費用	5,900,858	1,906,550	266,898	8,074,307	185,274	8,259,582
営業利益	586,064	398,730	42,319	1,027,115	(188,967)	838,147

当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	総合写真事業	温泉事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,645,893	2,861,138	307,769	9,814,801	-	9,814,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,833	210	1,696	3,740	(3,740)	-
計	6,647,726	2,861,349	309,465	9,818,541	(3,740)	9,814,801
営業費用	6,003,579	2,620,647	279,675	8,903,902	174,460	9,078,363
営業利益	644,147	240,701	29,790	914,639	(178,201)	736,438

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	総合写真事業	温泉事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,955,157	4,597,774	611,929	17,164,862	-	17,164,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,880	425	3,696	8,002	(8,002)	-
計	11,959,038	4,598,200	615,626	17,172,864	(8,002)	17,164,862
営業費用	11,100,952	4,085,873	551,182	15,738,007	376,634	16,114,642
営業利益	858,086	512,327	64,443	1,434,857	(384,637)	1,050,219

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 総合写真事業・・・写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売

(2) 温泉事業・・・・温泉施設の経営

(3) その他事業・・・・不動産販売、ビル管理、ビデオレンタル(なお、不動産販売は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の売上実績はありません。)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は195,054千円であり、当中間連結会計期間は185,805千円、前連結会計年度は397,165千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり 純資産額 2,084円65銭	1株当たり 純資産額 2,124円24銭	1株当たり 純資産額 2,099円51銭
1株当たり 中間純利益 50円91銭	1株当たり 中間純利益 34円29銭	1株当たり 当期純利益 57円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、同じであります。</p>

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	376,587	252,760	425,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち、利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	376,587	252,760	425,324
期中平均株式数(株)	7,397,482	7,371,953	7,386,221

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
<p>日本ジャンボ一(株)は、平成15年4月21日の取締役会において、営業の譲受けを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業の譲受け先名称 プラネクス株式会社</p> <p>(2) 営業の譲受けの日 平成15年6月1日</p> <p>(3) 譲受ける営業の内容 営業・生産部門のすべて</p> <p>(4) 譲受け財産 営業権、固定資産のみでその他の資産・負債は引き継ぎいたしません。</p> <p>(5) 譲受けの価格 営業権 30百万円 固定資産 39百万円</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
総合写真事業	5,946,613	98.4
合計	5,946,613	98.4

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
総合写真事業	6,645,893	102.5
温泉事業	2,861,138	124.1
その他事業	307,769	100.0
合計	9,814,801	107.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。